

次期 食と農業農村振興計画の具体的な施策の展開 イメージ

夢に挑戦する農業

皆が暮らしたい農村

「食」消費者

「食」は農業振興・農村振興の基盤として位置付け

(1) 夢ある農業を実践する経営体の育成

- ア 高い技術と経営力を持つ企業的経営体の育成
- イ 地域農業を支える活力ある組織経営体の育成
・集落営農組織の育成・法人化等
- ウ 新規就農者の育成
- エ 他産業等からの農業参入の促進

(2) 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

- ア 消費者や流通の変化を的確に捉えた農畜産物の生産振興
・消費者ニーズの取得と生産現場へのフィードバック
・産地力の向上 等
- イ 自然の力を活かした環境農業の推進
- ウ 農畜産物の安全性確保
・放射能への対応、生産・流通行程管理対策 等
- エ 信州農畜産物の生産を支える農地・水・技術
・ほ場・農道整備、遊休農地対策、農業水利施設の維持 等
・農業技術開発、担い手への普及活動 等

(3) 信州ブランドの確立とマーケットの創出

- ア 信州農畜産物ブランドの確立
- イ マーケット需要の把握による戦略的な販路拡大と輸出促進
- ウ 6次産業化の推進による経営力強化

〔農業の生産構造の目標等〕

- ・農地利用と経営体
- ・品目毎の栽培面積、生産量、振興方針

(1) 農村コミュニティの維持・構築

- ア 農村のコミュニティ力の強化
・都市部等との連携、農村の魅力発信、住民理解の醸成
- イ コミュニティ機能強化の促進
・集落協定、農村文化・食文化の活用 等

(2) 地産地消と食に対する理解・活動の促進

- ア 地産地消の推進による信州農畜産物への共感
・消費者と生産者の顔の見える関係の推進
・学校給食等における信州農畜産物の利用促進
・食生活や農畜産物生産を通じた環境保全、エコ活動 等
- イ 食育の推進による豊かな人間形成と健康長寿
・学校、保育所、地域における食育の推進
・食文化の継承のための活動への支援

(3) 美しい農村の維持・活用

- ア 農山村の多面的機能の維持と環境保全
・農業基盤施設の保全、鳥獣害対策 等
- イ 農村資源の利活用の推進
・再生可能エネルギー、農業系バイオマス
- ウ 安全で快適な農村環境の確保
・防災対策、農村の生活環境整備

【重点プロジェクト 例】

- 農村活性化モデルP
- 6次産業化P
- 生産構造改革P 等

I 夢に挑戦する農業 (1) 夢ある農業を实践する経営体の育成 イメージ

課題と現振興計画の進捗

■課題

- 農業従事者の減少等に伴う生産の縮小をカバーする構造改革が遅れている
- デフレ、国際化等の中での、持続的に経営できる企業的经营体の育成が必要となっている
- 地域農業を支える集落営農組織の経営強化が必要となっている
- 新規参入者の増加に伴い、地域と連携して支援するシステムが必要となっている
- 規制緩和等による企業参入の動きの高まりへの対応が必要となっている

■現振興計画の取組結果

- 就農相談者は年間 1400 人以上となり、新規就農里親研修や農大研修部での研修希望者が増加している
- 新規就農者は計画策定前は年間 150 人程度であったが、175~190 名程度まで順調に増加している
- 集落営農組織は年々増加し、地域ぐるみで営農を支える体制の構築が進んでいる

達成指標

項目	22年実績	24年目標
40歳未満の新規就農者(単年度)	190人	200人
認定農業者数	6,942人	7,200人
集落営農数	314組織	470組織
農業法人数	762法人	850法人
担い手への農地利用集積面積	36,754ha	44,400ha
〃 集積率	33%	40%

施策の展開方向

(イメージ・事例等)

ア 高い技術と経営力を持つ企業的经营体の育成

- 企業的な経営感覚の習得と経営手法の導入を促進
- 農地利用集積、雇用確保等による経営規模の拡大を促進
- 新品目・新品種の導入や品質の向上、気象変動への対応や環境農業の推進などの技術導入を促進
- 加工・直売の開始や他産業との連携等による6次産業化を支援
- 法人化等による経営内での円滑な経営継承の促進
[作目毎に目指す経営体を提示]

イ 地域農業を支える活力ある組織经营体の育成

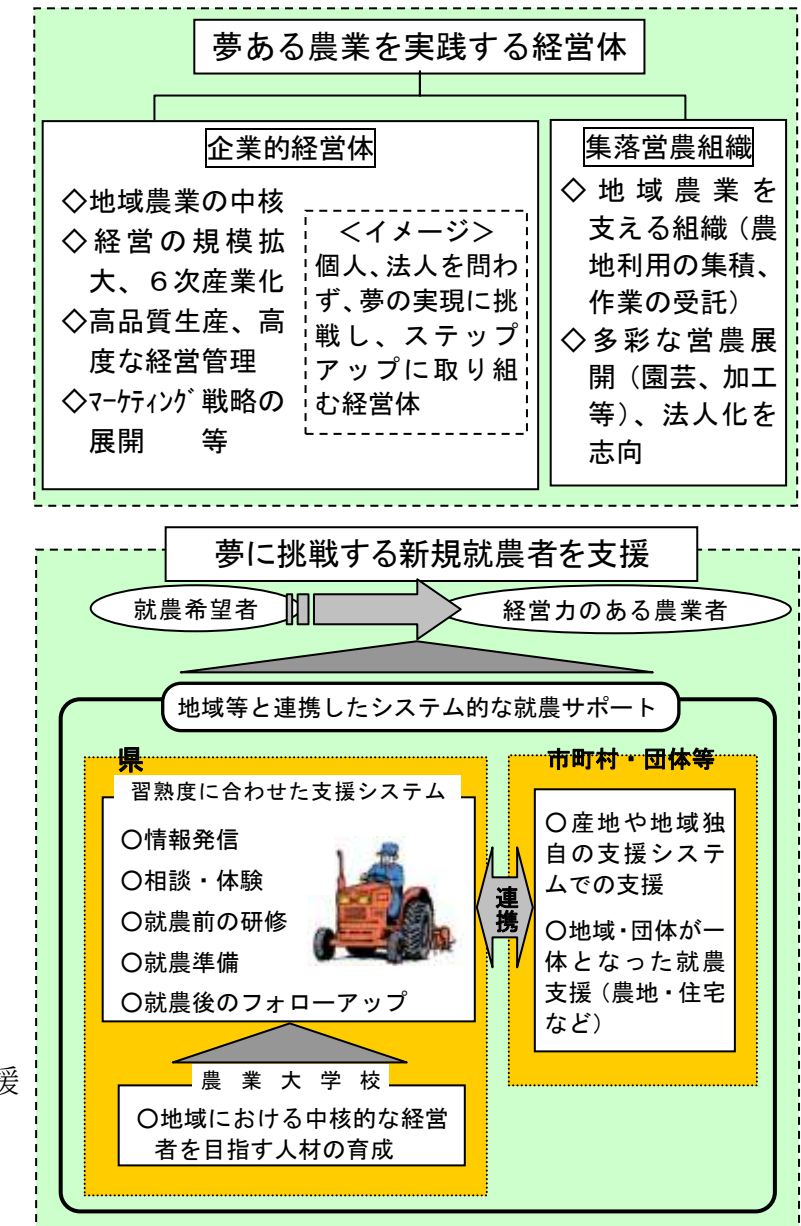
- 集落営農組織の育成、経営の安定化と法人化を支援
- 地域農業の将来構想実現のための関係機関が連携した支援体制の充実
[目指す経営体を提示]

ウ 新規就農者の育成

- 農外からの就農、農家子弟の経営継承、法人就農など、希望に応じた支援活動の実施
- 相談→体験→研修→就農準備→経営安定とステップアップ方式で就農・定着までをサポート
 - ・地域・団体等との連携・役割分担による就農サポートのシステム化
 - ・市町村、団体等の支援情報を含めた総合的な情報発信
 - ・都市部での就農相談機能の強化、県内での農業体験会の充実
 - ・農業大学校における地域の中核的な経営者を目指す人材育成の実施
 - ・里親制度、企業的な経営研修などにより、技術習得、経営力向上を支援
 - ・経営開始時の農地、機械・施設、資金の確保等を支援

エ 他産業等からの農業参入の促進

- 地域の実情を踏まえ、企業の農業参入や広域展開をめざす農業法人の参入を支援



達成指標項目 (候補)	考 え 方	H 2 2 実績
販売金額の大きい農業経営体数	大きな農産物販売額 (例 30,000 千円以上) を上げる経営体の数 (農林業センサス)	—

I 夢に挑戦する農業 (2) 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産 ① イメージ

課題と現振興計画の進捗

■主な課題

- 消費者のこだわり・志向に対応した品質、生産量、生産方法等を確保するための取組が遅れている
- 価格の低迷が続く中で、省力的で収益性の高い栽培方法への早急な転換が必要である
- 消費者の環境への関心の高まり（生物多様性、地球温暖化等）への対応が遅れている
- 食の安全に対する更なる関心の高まりへの対応が必要となっている
- 食の安全・安心に対する第三者による担保が引き続き求められている
- グローバル化に伴う人・物の行き来により、家畜伝染病等の生産性危害要因の侵入リスクが増大している
- 効率的に生産活動が行える農業基盤が求められている
- 基幹的農業水利施設の更新時期を迎えている
- 遊休農地が発生している
- 生産力や優位性を高めるための技術開発が求められている
- 地球温暖化や気象変動に対応した生産方式の導入が必要となっている

■現振興計画の主な成果

- りんご3兄弟、ナガノパープル等の県オリジナル品種の栽培面積は拡大している
- 夏秋イチゴ等新たな品目の導入や省エネ・低コスト化への取組は進んでいる
- 環境にやさしい農産物認証面積・エコファーマー認定者数は拡大している
- I P M（総合的病害虫・雑草管理）・G A P（適正農業管理）の取組みは拡大している
- 農業生産基盤の整備を計画的に進め、農業生産性の向上や営農条件の改善が図られている
- 基幹的農業水利施設の更新はほぼ計画どおり進んでいる
- 遊休農地の年度別解消面積は年々増加し、年間500ha程度の解消見込みとなっている
- 主要品目におけるオリジナル品種の育成・園芸品目の高品質安定生産技術などを開発した

施策の展開方向

(イメージ・事例等)

ア 消費者や流通の変化を的確に捉えた農畜産物の生産振興

- オリジナル品種等、新しい品種や品目の積極的な導入と拡大
- 食味の優れた高品質米生産と加工適性に優れた麦・大豆・そば生産の推進
- マーケットが求める品目・出荷期間・用途等に応える収益性の高い園芸作物生産の推進
- 飼いか方にこだわった安全で品質の高い畜産物生産の推進
 - ・消費者ニーズの取得と生産現場へのフィードバック
 - ・立地条件を活かした多様な価値のある農畜産物の安定生産
 - ・オリジナル性・ブランド力のある農畜産物の安定生産
 - ・農畜産物の安定生産のための産地力の向上

イ 自然の力を活かした環境農業の推進

- 高い環境意識を持った農業者の育成
- 環境農業の取組拡大
 - ・面的な取組の拡大
 - ・より高いレベルをめざす取組の推進
 - ・地球温暖化等に効果の高い取組の推進
 - ・環境農業技術の開発、民間技術の集積・提供
- 資源循環の推進
 - ・農業生産から発生する有用資源の活用
 - ・食品残渣等未利用資源の有効活用
- 環境農業に取組む生産者の努力と生産された農畜産物の情報発信

ウ 農畜産物の安全性確保

- 放射性物質検査の実施と情報発信による安全・安心の確保
 - ・農畜産物、農地、生産資材等の検査実施
 - ・安全安心情報の発信
- G A Pの推進による農産物・労働の安全確保、環境負荷の低減
- 農薬の適正使用の推進
- 畜産物におけるH A C C Pの推進による危害要因の除去
- 家畜防疫体制の強化
 - ・鳥インフルエンザ、口蹄疫などの農場防疫対策の徹底
 - ・家畜伝染病発生に備えた防疫ネットワークの充実強化



○ 実需者からの期待に応えられる農畜産物づくり
異常気象や温暖化等に対応した栽培管理への転換が進む。また市場出荷に加え、実需者ニーズに対応した契約生産を取り入れ所得の向上が図られる。

○ 信州の環境にやさしい農産物認証

【(有) A:飯綱町】

- 1 栽培規模：りんご 32ha
- 2 使用資材：堆肥、炭化したりんご剪定枝、有機質肥料、コンフェューザー等
- 3 参加戸数：18人
- 4 特徴：
 - ・個々の畑の状況に応じた施肥プログラムの実践
 - ・顧客の要望を踏まえた会社独自の使用禁止農薬を設定
- 5 販売先：
 - ・食材宅配サービス業者等



○ 県産農畜産物の放射性物質検査

県産農畜産物の安全・安心を確保するための検査を実施するとともに、検査結果を公表。



I 夢に挑戦する農業 (2) 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産 ② イメージ

課題と現振興計画の進捗

農地関係 達成指標

項目	22年実績	24年目標
基幹的農業水利施設の更新延長	28km	55km
畑地かんがい施設の整備・更新面積	497ha	870ha
遊休農地の解消面積	945ha	2,930ha

生産関係 達成指標

項目	22年実績	24年目標
水稻直播き栽培技術の導入	381ha	800ha
りんご3兄弟栽培栽培面積	1,051ha	1,560ha
ぶどう「ナガノパープル」栽培面積	6.3ha	7.4ha
りんごわい化栽培率	4.6%	5.0%
信州サーモン生産量	220t	150t
信州黄金シャモ飼育羽数	36,275羽	50,000羽

環境関係 達成指標

項目	22年実績	24年目標
残留農薬検査数	276件	250件
環境にやさしい農産物等認証面積	1,833ha	1,800ha
エコファーマー認定人数	7,503人	5,000人
化学肥料の使用量	H21 74kg/ha	54kg/ha
化学合成農薬の使用量	H21 79kg/ha	70kg/ha

施策の展開方向

(イメージ・事例等)

エ 信州農畜産物の生産を支える農地・水・技術

【信州農畜産物の生産を支える農地・水】

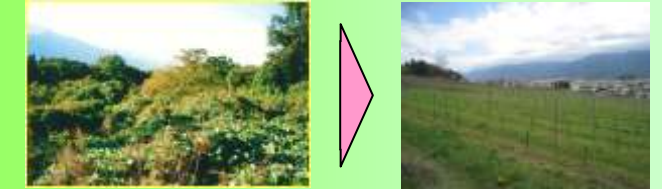
- 効率的な生産活動ができる農業生産基盤の整備
 - ・麦・大豆などの戦略作物を生産するための湿田解消など農地のフル活用に向けたほ場の条件整備の推進
 - ・かんがい施設の電動化や遠隔制御施設の更新整備など利便性を向上させる基盤整備の推進
 - ・営農条件を向上させる農道整備の推進
- 農業水利施設等の維持更新と長寿命化対策
 - ・日常監視から機能診断・保全計画及び保全工事まで一貫した保全サイクルに基づく更新整備
 - ・地域特性に応じた畑地かんがい施設の更新整備
 - ・農道橋の耐震対策と長寿命化
 - ・施設管理者の管理体制強化
- 遊休農地の再生活用
 - ・市町村、関係団体の連携による利用調整と再生活用の促進
 - ・企業等と連携した活用など多様な取組の推進

【信州農業を支える技術開発と担い手への普及活動】

- オリジナル品種の育成と知的財産権の保護・活用
- 低コスト・省力化・高位安定生産技術の開発
- 環境農業生産技術、地球温暖化対応技術の開発
- 産学官連携による革新的な技術開発の推進
- 農業者との協働による効率的・効果的な技術普及

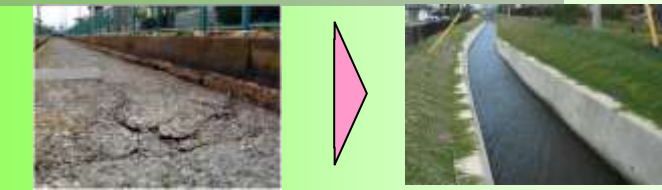
達成指標項目(候補)	考え方	H22実績
県オリジナル穀物新品種作付面積	実需者の要望に対応した県オリジナル穀物新品種の拡大は、生産物の安定的な販売と農家所得の向上につながる	259ha
りんご3兄弟栽培面積	市場評価、販売単価が高いりんご3兄弟の拡大は、農家所得の向上につながる	1,051ha
信州プレミアム牛出荷頭数	優秀な雌牛の拡大と高品質和牛の生産推進により、地域畜産の活性化と農家経営の向上が期待できる	844頭
環境にやさしい農産物等認証面積	環境農業への取組は、豊かな自然環境の保全と信州産農畜産物に対する消費者の理解につながる	1,833ha
農業用水の安定供給及び排水機能の確保面積	かんがい排水事業等による効果は、農産物の安定的生産と農家所得の確保につながる	47,600ha
遊休農地の解消面積	遊休農地の再生活用は担い手の利用可能面積や産出額の拡大につながる	年間 393ha

県営畑地帯総合土地改良事業 池田南部地区



荒廃した桑園と周辺農地と併せて区画整理を行い、ワインブドウの産地として再生した事例

県営かんがい排水事業 四ヶ堰地区



老朽化した基幹水路の更新整備により安定した農業用水を確保した事例

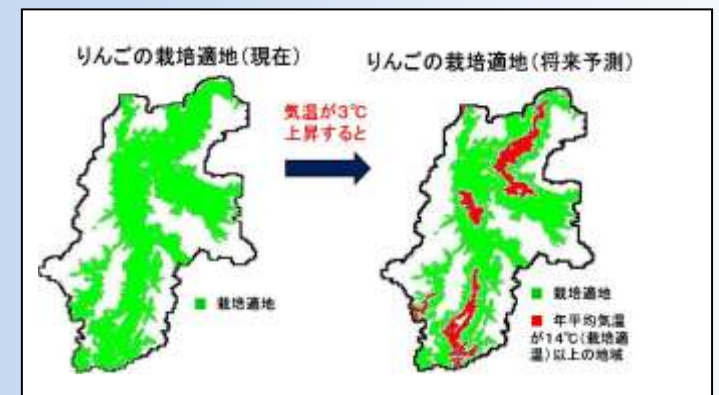
遊休農地の再生活用



再生作業(刈払・抜根・整地等) 作付・展示・PR

○ 地球温暖化に向けた技術開発

MMVシステムによる平成60年頃のりんごの栽培適地



I 夢に挑戦する農業 (3) 信州ブランドの確立とマーケットの創出 イメージ

課題と現振興計画の進捗

■主な課題

- 農畜産物・加工品等について他産地との差別化が明確にできていない
- 「おいしい信州ふード(風土)」の認知度を国内外で高める必要
- 急速に変化するライフスタイル等を捉えた生産・供給ができていない
- 国際情勢を踏まえた輸出体制が整っていない
- 他産業と連携した農畜産物のPR等ができていない
- 他産業との連携、6次産業化への取組が遅れている

■現振興計画の主な成果

- 県外農産物マーケティング担当者等の情報に基づき、本県農畜産物の商品力が向上している
- トップセールス等により、信州サーモン・りんご3兄弟等の認知度・利用は向上している
- 都市圏量販店・高級スーパー等でのアンテナ売場の設置により、信州産農畜産物等への消費者理解は向上している
- 電子媒体でのPRにより、信州農畜産物への関心は高まっている
- 新たなブランド「おいしい信州ふード(風土)」を創設した

□「おいしい信州ふード(風土)」

豊かな信州の風土から生まれた3つの基準による食べ物の表現

□3つの基準

- ①**プレミアム**: 信州産の食材にこだわりブランドを指向する日本酒、ワインなどの「原産地呼称管理制度」、「信州プレミアム牛肉認定制度」の厳選基準によるもの
- ②**オリジナル**: 長野県で開発された新品種や全国上位品目などの「オリジナル」なもので、「りんご3兄弟」や信州サーモン、信州黄金シャモ等
- ③**ヘリテイジ**: 郷土料理や食文化で、「県選択無形民俗文化財」に選択された「そば、おやき、野沢菜等」や、「伝統野菜認定制度」による地域に伝わる野菜

達成指標

項目	22年実績	24年目標
農産物輸出货量	546t	3,000t
信州オリジナル食材取扱登録店舗数	753店	800店
原産地呼称管理制度認定品数	392t	415品

施策の展開方向

(イメージ・事例等)

ア 信州農畜産物ブランドの確立

- 「おいしい信州ふード(風土)」の周知と参加促進
 - ・名称の定着と参加品目拡大を持続性の高い県民運動として展開
 - ・県外、海外でのPR活動による信州ファン層の拡大
 - ・観光業等関連産業との連携
- 原産地呼称管理制度等の適正な運営
- 全国シェアが高い品目等のブランド化の推進

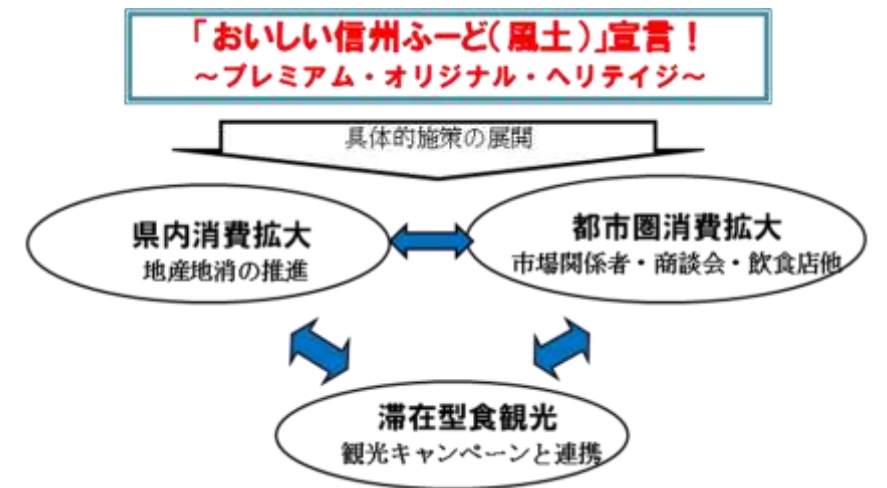
イ マーケット需要の把握による戦略的な販路拡大と輸出促進

- 「新たな農産物マーケティング戦略プラン」の策定と推進
- 都市圏情報収集機能の高度化と生産現場への迅速なフィードバック機能の構築
- トップセールス等による本県農畜産物のプロモーション活動の強化
- ネットスーパーなど農畜産物の販売業態の多様化に対応した県内市場機能の拡充・強化
- 食品産業等と連携した契約取引の推進・商談会の開催
- 意欲のある事業者による農畜産物の輸出促進
 - ・既存ルートの安定的確保と新たな輸出先獲得のための環境づくり
 - ・海外実需者等との商談会、産地視察などの招へいの支援による販路開拓と安全性PRの実施

ウ 6次産業化の推進による経営力の強化

- 市町村等と連携した農業者の6次産業化・他産業との連携のサポート
- 「おいしい信州ふード(風土)」等を活用した農家レストラン等農業者が自ら行う6次産業化への取組推進
- 他産業との連携による新たな商品開発及び販売ルートの開拓推進

○「おいしい信州ふード(風土)宣言」の展開イメージ



【卸売市場でのトップセールス(神戸市)】



達成指標項目(候補)	考え方	H22実績
「おいしい信州ふード(風土)」の取扱店舗数	飲食店が県へ申請登録する食材利用店舗数	—
農業者等による食品産業等への売り込み成約件数	県等が主催する農産物商談会等での商談成立件数	—
6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	農業者等が経営向上のために策定した事業計画の認定数	—

Ⅱ 皆が暮らしたい農村 (1) 農村コミュニティの維持・構築 イメージ

課題と現振興計画の進捗

(3) 農村コミュニティの維持・構築

■課題

- 県の人口減少と少子化
- 過疎化、高齢化、混住化が進み、農が培ってきた農村地域の集落機能が低下している
- 食生活の変化や価値観の多様化が進む中で、農村の暮らしに育まれた食文化や伝統行事等の農村文化の伝承が困難な地域が増加している
- ライフスタイルが多様化する中で、ゆとり・やすらぎを求める都市住民への対応が必要となっている

■現振興計画の成果

- 農地等の保全や鳥獣被害の防止対策を地域のつながりにより実施している
- 交流活動のリーダー育成や農業情報の発信等により、都市農村交流人口は増加している
- 市民農園や観光農園は増加し、都市部住民が農とふれ合う機会は増加している

達成指標

項目	22年実績	24年目標
市民農園数	295箇所	350箇所
観光農園数	811箇所	640箇所
農家レストラン数	79店	55店
農家民宿数	330戸	370戸
都市農村交流人口	546,544人	540,000人

施策の展開方向

(イメージ・事例等)

ア 農村のコミュニティ力の強化

- 農家が軸となった地域のつながりを持つ農村地域における、農村の魅力発信とコミュニティ活動の活性化
- 混住化等によりつながりが希薄した農村地域における、食と農を介した住民相互の理解醸成
- 少子高齢化が進む農村地域における、近隣集落や都市部等との連携促進

イ コミュニティ機能強化の促進

- 自給的農家等の農業生産活動による農村コミュニティの魅力の維持
- 集落協定等に基づく農業基盤の維持等
- 地域ぐるみで取り組む共同活動の推進
- コミュニティビジネスによる就業機会の創出
 - ・都市部との交流、農村資源の活用
- 地域の「祭」、「食文化」等を介した住民のつながりの構築
- ふれあい・やすらぎの場づくり
 - ・市民農園、農村体験プログラムの開発推進
- 移住・交流の促進

達成指標項目(候補)	考え方	H22実績
都市農村交流人口	都市部の住民が農業体験などの交流活動に参加した人数	546,544人

○ 山間部の集落



○ 都市住民との棚田保全活動への取組



○ 農村に育まれた食文化の伝承



II

皆が暮らしたい農村 (2) 地産地消と食に対する理解・活動の促進 イメージ

課題と現振興計画の進捗

■課題

- 信州農畜産物が有するポテンシャルの再認識が必要となっている
- 地産地消活動が環境面に寄与する価値の再認識が必要となっている
- 消費者と生産者お互いを意識する機会を拡大する必要がある
- 特色ある郷土料理・伝統食等の食文化や豊かな味覚が喪失しつつある

■現振興計画の成果

- 学校給食における信州農畜産物の利用は向上している
- 地産地消「信州を食べよう」キャンペーンの新規協賛企業数は増加している
- 直売所が増加により、地域の消費者が地場農産物の購入をしやすいになっている
- 食育ボランティアの育成等により、健全な食生活の普及が拡大している
- 食育シンポジウム等の開催により、食育への理解が広がっている
- 食品の安全性・衛生面等に関する情報の共有化は進んでいる

達成指標

項目	22年実績	24年目標
食育ボランティア数	15,770人	10,000人
食事バランスガイド等利用率	35.7%	60%
情報発進事業の登録件数(食品衛生)	2,458件	4,000件
情報発信事業の発信件数(食品衛生)	56件	50件
学校給食農産食材供給組織数	235組織	128組織
学校給食農産物利用率	38.8%	40.0%
県産米粉パン導入学校数	322校	400校
直売所数	814箇所	800箇所

施策の展開方向

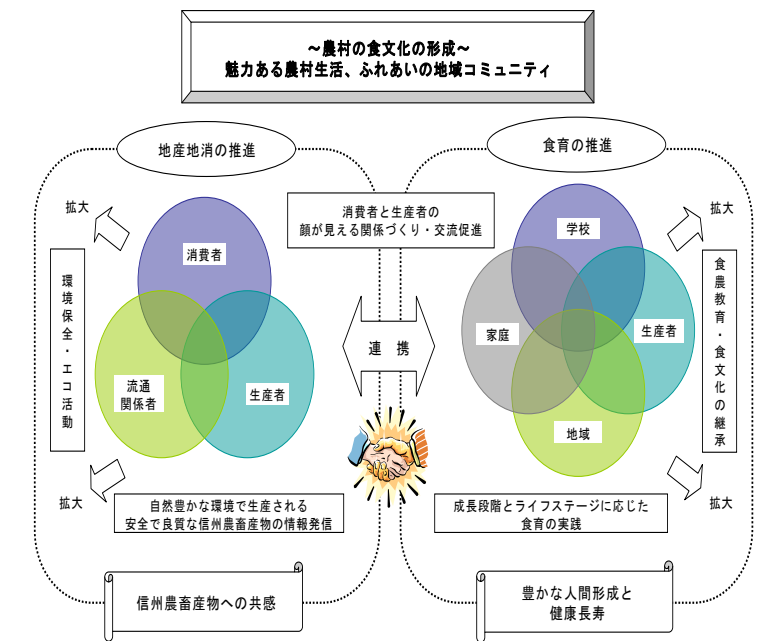
(イメージ・事例等)

ア 地産地消の推進による信州農畜産物への共感

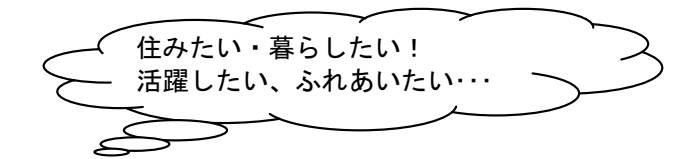
- 生産者と消費者との顔が見える関係の推進
 - ・「おいしい信州ふード」による地産地消に対する地域・住民の意識の醸成
 - ・直売所を活用した信州農畜産物の利用促進
 - ・地域の食文化の継承
 - ・都市農村交流の促進
- 学校給食等における信州農畜産物の利用促進
 - ・給食関係者と生産者のマッチングと流通業界の協力を得た流通ルートの構築
- 自然豊かな環境で生産される安全で良質な信州農畜産物の情報発信
- 食生活や農畜産物生産を通じた環境保全、エコ活動等の促進

イ 食育の推進による豊かな人間形成と健康長寿

- 学校、保育所等における食育の推進
 - ・学校関係者による積極的な食に関する指導の充実
 - ・教科における農畜産物の「生きた教材」としての活用
 - ・子どもを中心とした農業体験の促進と食へ関心と理解の醸成
 - ・保育所機能を活かした家庭からの食に関する相談・情報提供
- 地域における食育の推進
 - ・食育ガイド等の活用促進による健康増進や生活の質的向上
 - ・食に関する多様な主体との連携・協力体制の構築
 - ・ボランティア活動等民間の取り組みへの支援、表彰等
- 食文化の継承のための活動への支援
 - ・郷土料理や伝統食の紹介、調理体験等の機会の拡大
 - ・専門的知識を備えた栄養士や調理師等の参画による豊かな食文化の醸成



自然豊かな景観・食文化活動(イメージ)



達成指標項目(候補)	考え方	H22実績
農村の食文化の形成に対する県民の満足割合	自然豊かな景観に支えられ、皆が暮らしたいと感じる魅力ある農村の食文化の形成に県民がどの程度満足しているかを図る指標	- モニター調査
食育に関心を持っている県民の割合	食に関する関心と理解を深め、子どもから大人まで全ての世代の人々が生活の中で、愛着・夢・誇りをもって暮らしていることを図る指標	- モニター調査
食育ボランティア数	食育の推進に取り組む活動体	15,770人

Ⅱ 皆が暮らしたい農村 (3) 美しい農村の維持・活用 イメージ

課題と現振興計画の進捗

■ 課題

- 農業生産活動を通じた集落機能の維持及び景観の保全を進める必要がある
- 生態系や景観を含む農村環境の保全が求められている
- 野生鳥獣による農業被害が発生している
- 農村資源の利活用と循環型社会の形成が求められている
- 地震や豪雨への不安が高まっている

■ 現振興計画の成果

- 地域ぐるみの農村環境保全活動組織が着実に増加している
- 中山間直払い実施地区における耕作放棄地の発生防止、景観の保全及び集落機能の維持が進んでいる
- 農業用ため池や地すべり防止施設等は計画的に整備している
- 農村集落の道路等は計画的に整備し、農村の生活環境は向上している

達成指標

項目	22年実績	24年目標
家畜排せつ物処理の施設化率	91.5%	88.5%
農地・水・環境保全向上対策の活動取り組み組織数	共同 320 組織 営農 27 組織	共同 340 組織 営農 36 組織
中山間地域農業直接支払事業の協定数・面積	1,146 協定 9,838ha	1,156 協定 10,000ha
遊休農地の解消面積	945ha	2,930ha
小水力発電の調査研究・実施箇所数	9 箇所	10 箇所
農業用ため池の改修箇所数	50 箇所	50 箇所
地すべり防止施設の補修箇所数	27 箇所	20 箇所
山腹水路の改修箇所数	110 箇所	200 箇所
中山間地域での農道の整備延長	68km	120km
直営施行の実施箇所数	72 箇所	100 箇所

施策の展開方向

(イメージ・事例等)

ア 農山村の多面的機能の維持と環境保全

- 農地や農業用水路等の保安全管理の推進
- 中山間地域の継続的な農業生産活動の推進
- 野生鳥獣対策の推進

イ 農村資源の利活用の推進

- 小水力発電など農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進
- 農業系バイオマスの利活用の促進

■ 農山漁村における再生可能エネルギーの生産・利用のイメージ



ウ 安全で快適な農村環境の確保

- 総合的な防災対策の推進
- ため池や地すべり防止施設等の現状把握調査の推進
- 集落を維持するための地域特性に応じた生活環境整備の推進

達成指標項目 (候補)	考え方	H22実績
地域ぐるみで取り組む農地・水・環境の保全活動面積	協定に基づく地域共同活動による農地等の保安全管理の取組面積	12,646ha (農地・水・環境保全向上対策) 9,838ha (中山間地域農業直接支払事業)
農業用水を活用した小水力発電施設の設置数	(同左)	—
農地等の安全確保面積	農地防災事業による農地等の保全効果発現面積	ため池：560ha 地すべり：1,500ha

■ 環境保全活動等に取り組む集落等



■ 農業生産基盤と生活環境の一体的・総合的整備のイメージ

